

衆議院総務委員会ニュース

平成30.2.28 第196回国会第4号

2月28日(水)、第4回の委員会が開かれました。

1 ①地方税法等の一部を改正する法律案(内閣提出第8号)

②地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第9号)

- ・野田総務大臣、奥野総務副大臣、長坂内閣府大臣政務官、小倉総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・両案に対し、武内則男君(立憲)、奥野総一郎君(希望)、原口一博君(無会)、本村伸子君(共産)、丸山穂高君(維新)及び吉川元君(社民)が討論を行いました。
- ・①について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成—自民、公明、維新 反対—立憲、希望、無会、共産、社民)
- ・②について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成—自民、立憲、希望、公明、維新 反対—無会、共産、社民)

(質疑者及び主な質疑内容)

務台俊介君(自民)

- ・地方自治体の歳出抑制が国の歳出に対する地方歳出の割合の相対的な減少傾向に結び付いていると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・消防防災システムの海外展開を図る上で日本の検定の国際通用力がないことが課題であることを踏まえ、消防庁の対応が求められると考えるが、小倉総務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・平成31年度の税制改正において、車体課税のうちノスタルジックカーに対する税の軽減措置を検討して欲しいと考えるが、奥野総務副大臣の見解を伺いたい。

木村次郎君(自民)

- ・税負担の公平性の観点から、土地に係る固定資産税の負担調整措置の在り方について検討する必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・所有者不明土地問題について、固定資産税の課税との関係でどのように取り組んでいくのか、大臣の見解を伺いたい。

- ・地方自治体が公共施設等の老朽化対策を確実に進めていくためには、国として一層の支援を行う必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

太田昌孝君(公明)

- ・中小企業における地方税の電子申告・電子納税の促進に向けた取組の手順について、総務省に確認したい。
- ・希望出生率1.8の実現に向けて少子化対策が推進されている中、給与等の収入額が850万円超で年齢が23歳未満の扶養親族等を有しない世帯は増税となり、子どもを産まない選択や産めない状況、不妊治療中の世帯への配慮や国民への説明が必要であると考え、大臣の見解を伺いたい。
- ・森林環境税(仮称)と、地方自治体が森林環境・水源環境の保全等を目的として行っている独自課税とのすみ分けについて、総務省に確認したい。

2 地方自治及び地方税財政に関する件

- ・橘慶一郎君外6名(自民、立憲、希望、公明、無会、維新、社民)から提出された「持続可能な地方税財政基盤の確立及び東日本大震災等への対応に関する件」の決議案について、提出者武内則男君(立憲)から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。
(賛成—自民、立憲、希望、公明、無会、維新、社民 反対—共産)
- ・野田総務大臣から発言がありました。